

2020年9月17日
No.2020-020

国際比較からみた新政権の課題

—「デジタル化」を梃子に「規制改革」「競争政策」の強化を—

調査部 理事／主席研究員 牧田 健

《要 点》

- ◆ 8年弱続いたアベノミクスについて、「6重苦」の解消、長期にわたる景気拡大と雇用増、「働き方改革」等が前向きに評価できる一方、将来に禍根を残す金融・財政政策、潜在成長率の低迷、デジタル化の遅れ等マイナス面も多々あり、功罪相半ばすると評価されよう。
- ◆ 一方、国際的にみれば、わが国経済の存在感低下を止めることができなかった。平均実質GDP成長率はOECDでギリシャ、イタリアに次ぐ低い伸びにとどまった。円安進行にもかかわらず輸出が伸び悩んだほか、企業の人件費抑制の動きや政府の中小企業保護姿勢の結果として、付加価値労働生産性の伸びも一段と低下した。この間、対外直接投資が大幅に増加しており、むしろグローバル展開を行っている企業と内需型企業との景況感格差の拡大を招いた側面が否めない。
- ◆ 安倍政権は成長力の向上に向け、多岐にわたる取り組みを行ってきたが、諸外国と比べてそのスピードが遅く、この間IMDの「国際競争力ランキング」は低下傾向をたどった。内訳を探ると、政府効率性が一貫して低いなか、ビジネス効率性が低下した。世界銀行・IFC発表の「ビジネス環境ランキング」も低下傾向にあり、IT化の遅れや縦割り行政が足枷になっている。
- ◆ セクターごとにみると、世界経済フォーラムが発表している「旅行・観光競争力ランキング」では、旅行サービス関連のインフラ整備により順位が高まる一方、イノベーションやデジタルの分野では、アジアのなかでの地盤沈下が顕著になり始めている。WIPOが発表している「グローバル・イノベーション・インデックス」では、人的資本と研究、創造的なアウトプットの項目で、IMDが発表している「世界デジタル競争力ランキング」でも、人材、事業変革の機敏性、規制の枠組みの項目で、主要国に比べ見劣りが顕著になっている。わが国・企業の人的資本に対する投資不足、IT化と事業変革の遅れ、さまざまな規制改革の遅れが成長の足かせになっている。

- ◆ 各種ランキングをみると、わが国政府・企業は、インフラ整備や枝葉部分の改善等には積極的に対応できるが、組織や事業構造といった根幹に関わる分野については、対応が遅いことがうかがえる。これは、縦割り行政の弊害、高齢化あるいは過去の成功体験に依拠した保守的な姿勢等が根本的な要因とみられる。また、人材育成をほぼ企業に依存し、国として十分な制度設計ができていなかったことも、わが国全体の競争力低下を招いているとみることができる。
- ◆ アベノミクスでは、金融・財政政策のアクセルを踏み込んだものの、中長期の成長につながる規制改革・競争促進政策を徹底することができなかった。菅新政権における当面の課題は「コロナ下での経済再生」であるが、財政面からの下支え等を通じてコロナ対応に目処が付き次第、「デジタル化」を梃子に、行政の縦割りにメスを入れると同時に、「リカレント教育」の拡充などを通じて人材育成を図りつつ、企業の変革を促すために「規制改革」「競争促進政策」を断行していくことが求められる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・牧田健宛にお願いいたします。

Tel: 080-3179-1907

Mail: makita.takeshi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

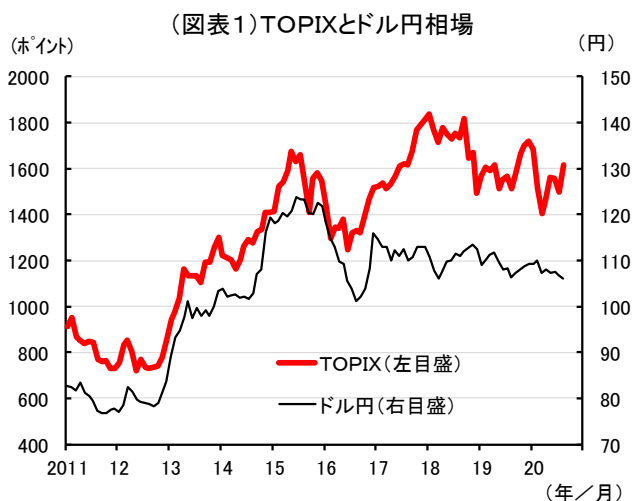


本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. アベノミクスの功罪

2012年12月に発足して以降8年弱にわたって続いてきた安倍政権が本年9月16日に退陣、同日付で菅新政権が発足した。これに伴い、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなるいわゆる「3本の矢」をはじめ、「働き方改革」、「一億総活躍社会」等に象徴される安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスも終了することになった。菅新政権は、政策の優先順位の軽重はあるにせよ、基本的には安倍前政権の経済政策を継承する方針を示しているが、アベノミクスの成果を冷静に評価し、うまくいった政策はそれを継続する一方、うまくいかなかったものは見直すことが欠かせない。

アベノミクスについて、その評価は大きく分かれている。客観的にみれば、民主党政権下でわが国企業が「6重苦（超円高、高い法人税率、厳しい労働規制、自由貿易協定の遅れ、電力不足、厳しい環境規制）」により競争力を失うなか、その解消に取り組んだことは極めて高く評価することができるだろう。具体的には、大胆な金融緩和を通じて超円高を是正するとともに、法人税率の引き下げを断行するなど、ビジネスフレンドリーな政策を行い、その結果として、経済活動が活発化し、株価も大幅に上昇した（図表1）。自由貿易協定でも、米国がトランプ政権下で脱退するという事態に見舞われたものの、日本がイニシアチブをとって米国抜きのTPPを締結にこぎつけたほか、日欧EPAを締結するなど、自由貿易を積極的に推進した。



景気という点でも、拡張的なマクロ経済政策により緩やかながらも長期にわたる景気拡大を実現し、2009年以来続いてきた「インフレ率がマイナス」というデフレ状況から脱け出すと同時に、有効求人倍率が一時1974年以来の高水準となるなど雇用情勢も大幅に改善した。こうした雇用の逼迫は労働規制や入国管理の見直しにもつながり、「働き方改革」によって多様な働き方が可能になり、女性や高齢者の就業が促進されたほか、これまで極めて閉鎖的であった外国人労働者の受け入れ拡大につながった。このほか、①延期はあったものの、社会保障の安定財源確保のため消費税率を2回計5%引き上げた、②社会保障関連費を子育て支援など若年層にも振り向けた、③観光政策に力を入れ、世界的な観光立国へと躍進するなか、地盤沈下が続いていた地方経済が活性化した、④日本版スチュワードシップ・コードの制定により、わが国においてコーポレートガバナンスの質的向上が図られた、等は高く評価することができるだろう。

一方で、手つかずに終わった政策、将来に禍根を残す政策も少なくない。安倍政権は黒田日銀総裁と歩調を合わせて「貨幣供給量を増やせば物価が上昇する」とのいわゆるリフレ派の主張をベースとする経済政策を行ったが、結果として物価は目標の2%に達せず、その実現に向けた度重なる量的緩和の拡大策によって、日本銀行のバランスシートはもはや市場の混乱を招くことなく正常化させるのは困難なほど膨らんでしまった。財政健全化についても、消費税率を引き上げたものの、「経済成長なくして財政健全化なし」とのスタンスのもとで、公共投資等の財政支出を拡大した結果、構造的な財政収支という点では顕著な改善はみられなかった。基礎的財政収支の黒字化目標を

2020年度から2025年度へ先送りを余儀なくされ、今回のコロナ禍により2025年度さえも実現不可能な状態となっている。一方、「第3の矢」については、上述のように多岐にわたって取り組んできたものの、痛みを伴う規制改革や競争政策等が手薄であったこともあり、目に見える成果は上がっていない。すなわち、潜在成長率（内閣府調査）は0.8%から0.9%への小幅な上昇にとどまり、その内容も、労働参加率が上昇するなかで、本来人口減少下で高まっていかなければならない全要素生産性の寄与が2012年末の+1.0%から+0.4%と過去最低の伸びに低下している。企業の期待成長率（今後5年間の実質経済成長率）も、2013年度の1.5%をピークに2019年度には0.8%まで低下している。

このほか、2022年以降団塊世代が後期高齢者に移行していくにもかかわらず、医療分野を中心に社会保障改革は大きく遅れている。行政のデジタル化についても、今回の新型コロナ感染拡大に伴う全世帯に対する定額給付金、中小企業に対する持続化給付金支給を巡る混乱により、システム構築が全く進んでいないことが露呈した。家計や業界に対する大幅な金銭面での負担増加、組織の抜本的な見直しなど、痛みを伴う制度改革は、かなり多くの分野で先送りされたことは否めない。

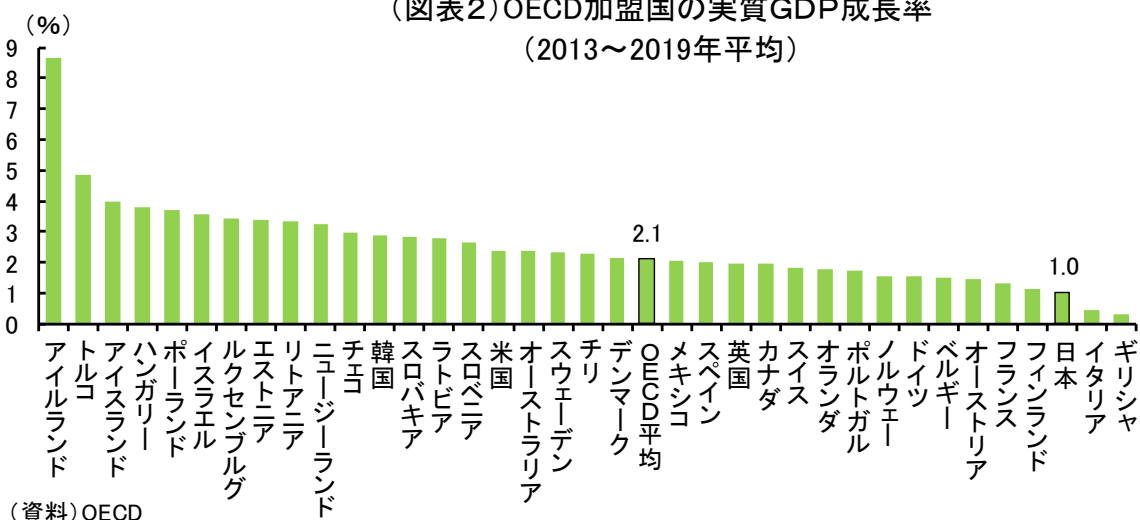
これらの功罪を踏まえ、アベノミクスを全体でどう評価するかは、立場によって区々であろう。デフレ脱却、若年層を中心とした雇用改善等に力を置けば、前向きな評価が可能である一方、潜在成長率の伸び悩み、将来世代への負担先送り等に焦点を当てれば、合格点はつけられない。功罪相半ばする、というのが妥当な評価であろう。

2. 持続する世界的にみた低成長

(1) 実質GDP成長率と労働生産性

一方、国際的にみれば、わが国の世界経済に占めるシェアを筆頭に、この間わが国経済の存在感が低下し続けたことは否定できない事実と言える。実際に、第2次安倍政権誕生以降のGDP成長率をはじめとした経済指標が国際的にみてどのようなパフォーマンスであったのかをみていくと、2013~2019年までのわが国の実質GDP成長率は平均で+1.0%にとどまった。これは、OECD加盟36カ国¹のなかでは、欧州債務危機に見舞われたギリシャ、イタリアに次ぐ低さである（図表2）。

(図表2) OECD加盟国の実質GDP成長率
(2013~2019年平均)



¹ 現在は37カ国。2020年加盟のコロンビアを除いた。

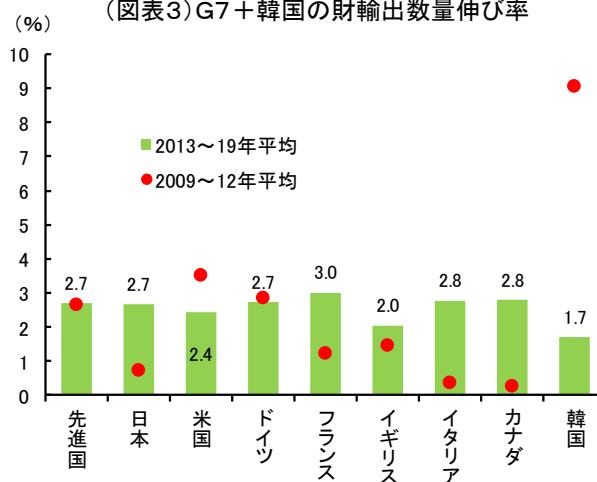
この低成長の背景の一つに人口減少という構造要因があるものの、それ以外に、中国をはじめとしたアジア各国の技術力向上に加えて、グローバル化が進展し、消費地に近い所で生産していくという、いわゆる「地産地消」の流れが強まるなかで、円安が輸出増加をもたらし、それを起点に投資が拡大していくという1990年代までの成長モデルが機能しなくなったことも一因として指摘できるだろう。この間の財の輸出数量増加率は、円高が是正されたにもかかわらず、年平均+2.7%と他の先進国と大差ない(図表3)。リーマンショック以降の円高局面において、韓国の輸出が大幅に増加する一方、日本の輸出が伸び悩んでいたことを踏まえると、円安は対韓国での競争力回復という点ではプラスに作用したものの、わが国の成長率を大きく押し上げるには至らなかった。

新陳代謝が進まなかったことも低成長の一因だろう。これまでのような輸出主導の成長が困難になるなか、賃金上昇を起点に内需主導型経済に転換していく必要があったにもかかわらず、いまだ人件費抑制の動きが根強く、かつ、政府も賃上げが困難な中小企業を保護する動きを止められず、労働市場の流動化も十分に進めることができなかった。結果としてわが国の生産性の伸びは低下した。ちなみに、わが国の付加価値労働生産性²は、OECD加盟国の中の順位では2012年以降21~23位が定着しているが、水準でみると米国やドイツとの差は開く一方であり、現時点では日本より下位にある韓国との差も顕著に縮小している³(図表4)。

(2) 対外直接投資対GDP比

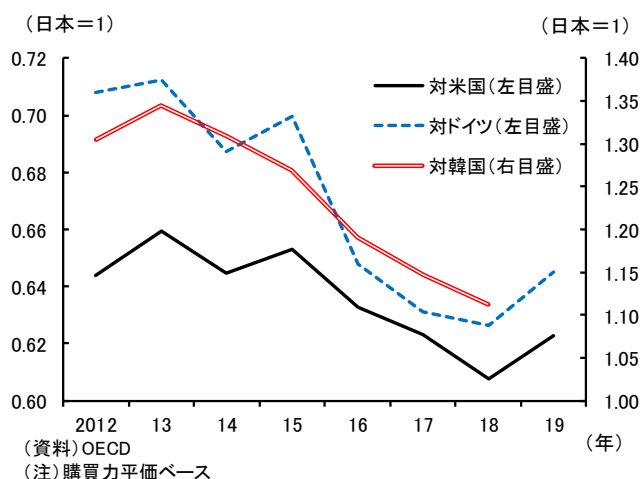
国内での成長期待の高まりを伴わない安倍政権のビジネスフレンドリーな政策は、むしろ、グローバル企業の資金調達環境改善を受けた海外投資活発化などを通じて、グローバル展開を行っている企業と内需型企業との景況感格差の拡大を招いたという側面が否めない。低成長が長期化するなか、わが国企業の対外直接投資対GDP比は、2012年の2.0%から2013年には2.6%に急拡大し、2019年には4.5%まで拡大している。主要先進10カ国のなかでは、2013~2019年までの平均で米国との資金流出入が大きいカナダに次ぐ大きさである。一方、対内直接投資は、わが国の成長期待が

(図表3) G7+韓国の財輸出数量伸び率



(資料) IMF

(図表4) 日米独韓の労働生産性(対日比較)

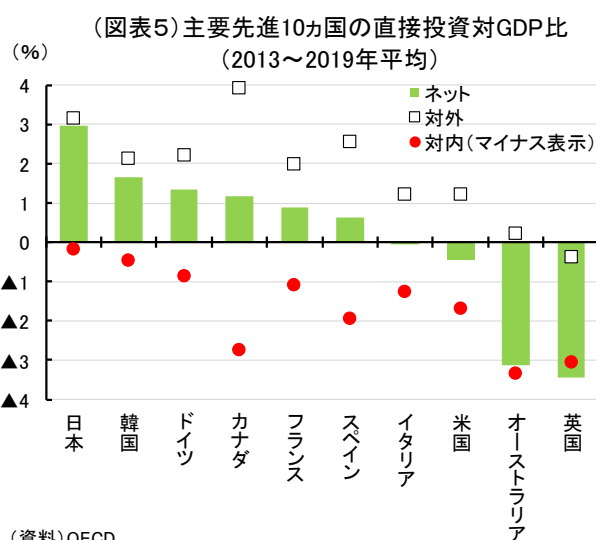


(資料) OECD
(注) 購買力平価ベース

² 労働生産性には実質で測った物的労働生産性と名目で測った付加価値労働生産性がある。日本が顕著に低いのは付加価値労働生産性であり、労働の対価である賃金が著しく低いことが示唆される。詳細は牧田「わが国の労働生産性のどこが問題なのか— 無形固定資産の積み増しと薄利多売・過剰サービスの是正を —」[2020]を参照。

³ このペースが続けば、2021年には付加価値労働生産性の水準が韓国に追い抜かれる可能性がある。

乏しいなか、第二次安倍政権発足前後を通じてGDP比ではほぼゼロの状態が続いており、ネットの直接投資対GDP比は3.0%と他国対比突出している(図表5)。これは、これだけ企業の投資活動が海外に漏出していることを意味している。対外直接投資によって得られる利益・配当が国内での研究開発投資や人材育成等に回れば、国内にも恩恵が巡ってくることになるが、賃金の伸び悩み傾向は、そうした動きが限られたことを示唆している。



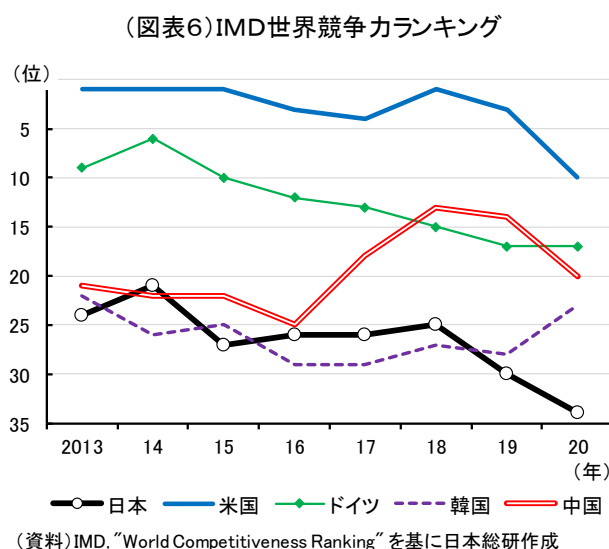
3. 安倍政権下での世界ランキング

安倍政権も、国際競争力の低下に手を拱いていたわけではなく、自由貿易協定の締結⁴をはじめ多岐にわたる様々な取り組みを行ってきた。安倍首相自身、世界銀行・I F Cが発表しているビジネス環境ランキングにおいて「2020年までに先進国で3位以内を目指す」と意欲的な目標を掲げてきた。しかしながら、その目標は達成できず、むしろ順位を下げてしまった。そこで、以下では、競争力をはじめ経済に関連する様々な国際ランキングにおける安倍政権期間中の変遷をみたうえで、アベノミクスの問題点を抽出していく。

(1) 国際競争力ランキング

国際競争力に関して、世界経済フォーラム(W E F)とスイスの国際経営開発研究所(I M D)が競争力ランキングを、世界銀行・国際金融公社(I F C)がビジネス環境ランキングを、それぞれ選出した指標等を用いて算出している。こうした国際競争力ランキングが実際の経済成長とどれだけ相関しているのか、議論の余地はあるものの、ビジネスに関わる様々な項目について、国際的な比較を行うことで、各国の優位点、問題点などを抽出できる等の点で、有用な指標といえる。

このうち、世界経済フォーラムが発表している競争力ランキング(“The Global Competitiveness Reports”)は2018年に評価手法が大幅に変更されており、安倍政権期間中の変遷について連続性をもって評価しかねる面がある⁵。そこで、それ以外のランキングをみていくと、I M Dの競争力ランキング(“World



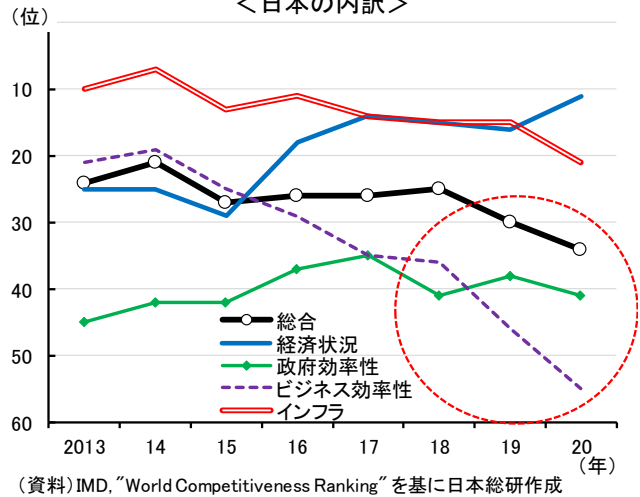
⁴ T P P 1 1 の発効は 2018 年末、日欧 E P A は 2019 年 2 月であり、関税引き下げなどの効果が顕在化するのはいち早く時間を要する。

⁵ 2012 年の 10 位を底に 2014~15 年に一旦 6 位まで上昇した後、2017 年には再び 9 位に低下。その後 2018 年に評価手法が変更され 5 位に上昇、19 年には 6 位となっている。

Competitiveness Ranking”)では、2014年こそ61カ国中21位に上昇したものの、その後は総じて低下傾向で、2020年には63カ国中過去最低の34位まで低下している（前掲図表6）。こうした国際競争力ランキングは、小国ほど上位に行く傾向があり、米国、ドイツなどの大国も順位を落としているが、2020年にはこれまでほぼ同順位であった韓国に完全に水を空けられてしまっている。

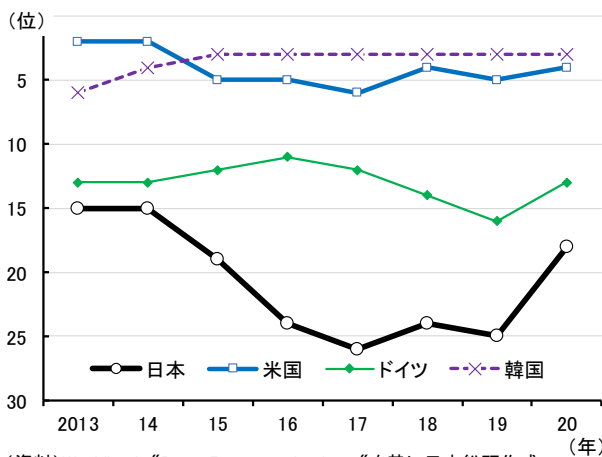
ランキングの内訳をみると、経済状況やインフラ⁶は比較的高い順位を維持しているが、政府効率性は一貫して低順位で、ビジネス効率性に至っては2014年の19位から2020年には55位まで低下している（図表7）。ビジネス効率性を詳細にみると、マネジメント慣行が63カ国中62位、生産性・効率性が55位など著しく低くなっている。これは、同分野では内外企業経営者等のサーベイ調査のウェイトが大きく、わが国企業経営者の慎重な姿勢が実態以上に順位を低めている可能性が指摘されている。しかしながら、継続的に低下していること、相対的に順位が下がっていることに変わりはないだろう。

(図表7)IMD世界競争力ランキング
＜日本の内訳＞

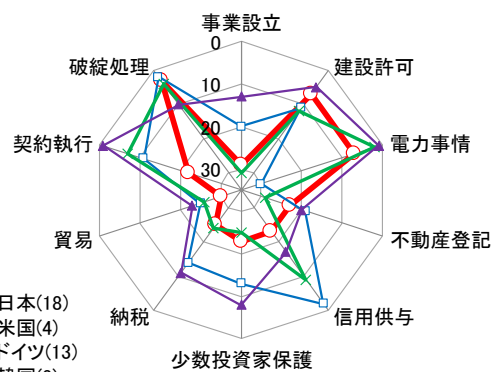


一方、世界銀行・I F Cが発表しているビジネス環境ランキング(“Ease of doing business index”)では、OECD加盟国グループのなかで、2013年の15位から2017年には26位まで低下した（図表8）。2020年こそ18位に上昇したものの、これまで低下傾向にあったことは否めず、韓国との差も拡大した。内訳をみると、破綻処理、建設許可以外の項目で、3位の韓国、4位の米国と比べ、著しく見劣りしている（図表9）。法人設立をはじめ各種手続きが煩雑で時間がかかること、少数投資家や各種契約面での法的保護が不十分であること、等が足かせとなっている。これらは、IT化の遅れや縦割り行政に起因するものが多い。安倍政権も様々な分野でワンストップ化を図るなど改善に着手したが、諸外国と比べてそのスピードが遅く、ランキングの低下につながっている。こうしたランキングの低下は、世界的にみて著しく低い成長率と無関係ではないだろう。

(図表8)世界ビジネス環境ランキング



(図表9)世界ビジネス環境ランキング
＜日米独韓の項目別順位＞



⁶ 経済状況は雇用や国際投資、国内経済は高順位ながら、国際貿易の順位は低い。インフラでは、化学インフラや健康・環境は高順位ながら、基礎インフラ、教育の順位は低い。

(2) セクターごとの国際ランキング

競争力は国際的に見劣りしているが、個別の項目のランキングでは低下一辺倒というわけではない。まず、世界経済フォーラムが発表している「旅行・観光競争力ランキング」(“Travel and Tourism Competitiveness Report”、2年毎に発表、2015年時に評価方式の抜本的な変更⁷があった)では、

2015年の9位から2017年に4位に上昇している(図表10)。旅行サービス関連のインフラ整備が評価されたほか、国の積極的な支援活動も評価上昇につながった。こうしたランキングの上昇を反映する形で、2012年時は世界で19位にとどまっていた国際観光収入は、2018年

(図表10)旅行・観光競争力ランキング

	2015年	2017年	2019年
1	スペイン	スペイン	スペイン
2	フランス	フランス	フランス
3	ドイツ	ドイツ	ドイツ
4	米国	日本	日本
5	英国	英国	米国
6	スイス	米国	英国
7	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア
8	イタリア	イタリア	イタリア
9	日本	カナダ	カナダ
10	カナダ	スイス	スイス

(資料) WEF, “Travel and Tourism Competitiveness Report”

(図表11)国際観光収入上位国

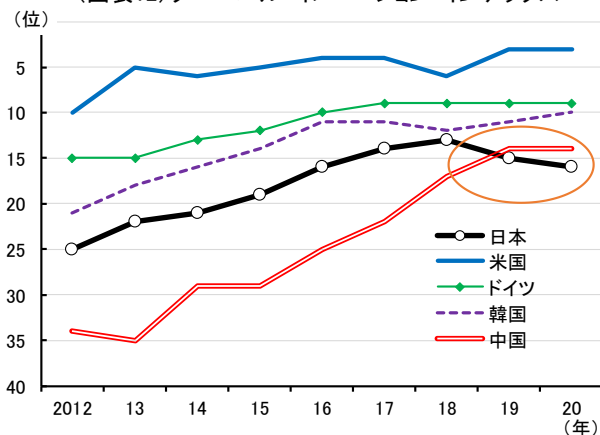
	2012年	2018年
1	米国	米国
2	スペイン	スペイン
3	フランス	フランス
4	中国	タイ
5	マカオ	英国
6	イタリア	イタリア
7	ドイツ	オーストラリア
8	英国	ドイツ
9	タイ	日本
~		
19	日本	

(資料) 国連世界観光機構 (UNWTO)

には9位まで上昇している(図表11)。インバウンドの増加には、14億もの人口を抱える隣国中国の所得水準の上昇という追い風はあるものの、ITの積極的な利活用、公共スペースでの多言語化をはじめ、官民でさまざまな対応を行ってきた成果と言えるだろう。また、多くの外国人観光客を受け入れることで、これまでの日本人だけの目線では気づかなかったセールスポイントを発見し、これを柔軟に取り込んできたことも、観光立国としての厚みを増す要因になったといえるだろう。

一方、観光以外では、とりわけ将来の成長を左右すると思われる分野で、アジアのなかでの地盤沈下が顕著になり始めている。まず、米コーネル大学、フランス経営大学院INSEAD等と共同で、世界知的所有権機関(WIPO)が発表しているグローバル・イノベーション・インデックス(“The Global Innovation Index”)は、世界でどれだけイノベティブな活動ができているのかを示す指標であるが、わが国は2012年の25位から毎年着実に順位を上げ、2018年には13位まで上昇した。2019年には2つ、2020年にはさらに1つ順位を下げ16位となったが、依然として2012年を上回る水準にある(図表12)。もっとも、この間韓国・中国ともに順位を上げており、2019年に

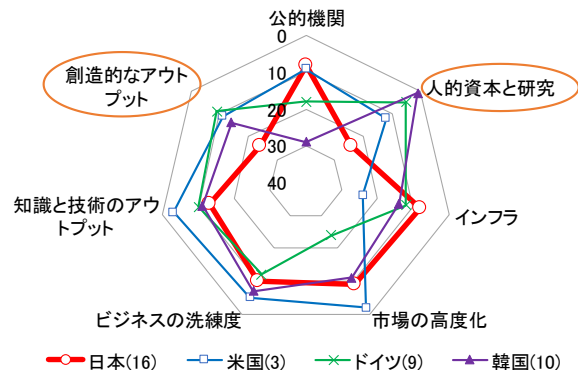
(図表12)グローバル・イノベーション・インデックス



(資料) World Intellectual Property Organization, “The Global Innovation Index” を基に日本総研作成

(図表13)グローバル・イノベーション・インデックス

<日米独韓の項目別順位>

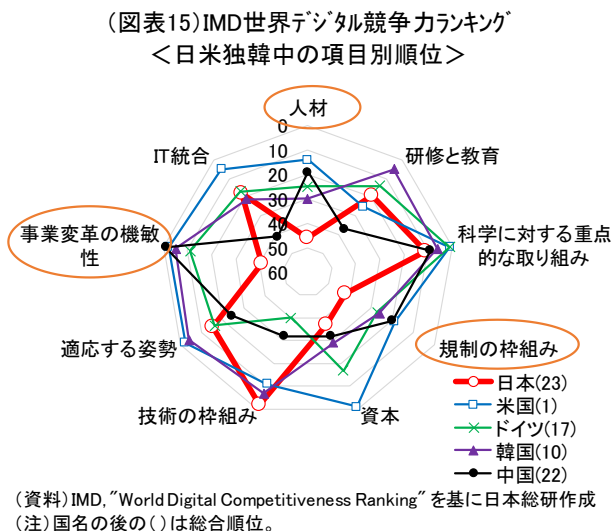
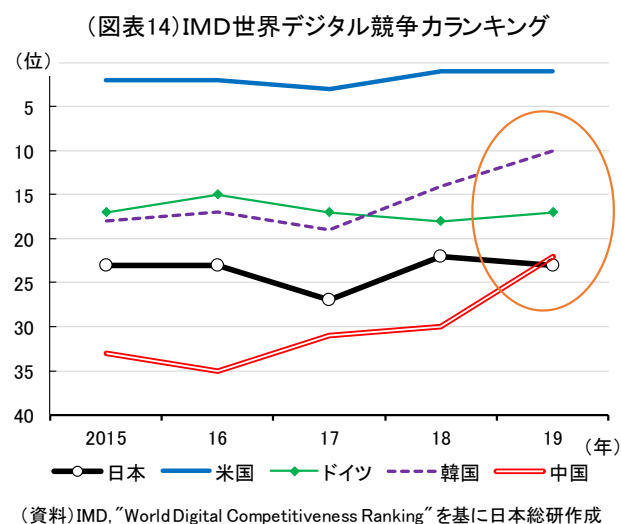


(資料) World Intellectual Property Organization, “The Global Innovation Index” を基に日本総研作成
(注) 国名の後の()は総合順位。

⁷ 2015年の変更により、インフラと自然・文化資源のウエイトが大幅に増加。ちなみに、2013年の順位は、上からスイス、ドイツ、オーストラリアの順で、日本は14位。

は中国に抜かれ、2020年には韓国に大差をつけられてしまった。指数の内訳をみると、人的資本と研究、創造的なアウトプット、この2項目で米国やドイツ、韓国対比著しく劣後している（前頁図表13）。これは、わが国雇用において非正規雇用の比率が高まるなかで、わが国・企業の人的資本に対する投資が不足していること、また、高齢化が進み、保守的な志向が強まるなかで、IT等の新技術を利活用したビジネスが生まれにくくなっていることに起因していると推察される。米中対立や地球温暖化、IT化の進展など、経済を取り巻く環境がますます不透明になっていくなかで、成長力の源泉となるのは革新的な行動であり、このままではわが国のアジアでの存在感はますます低下していかざるを得ない。

また、IMDが発表している「世界デジタル競争力ランキング」（“World Digital Competitiveness Ranking”）では、2015年以降総じて20位前半での低迷が続いている。こちらも2019年にやや上位にいた韓国に水を空けられると同時に、中国に逆転されている（図表14）。内訳をみると、人材、事業変革の機敏性、規制の枠組みの点で、米国、ドイツ、韓国、中国に著しく見劣りしている（図表15）。こちらも、グローバル・イノベーション・インデックスと同様人材の育成が遅れており、この他、IT化に伴う事業変革（デジタルトランスフォーメーション、DX）の遅れ、さまざまな規制改革の遅れが足を引っ張っている。



4. わが国の企業行動と取り組むべき課題

以上のように、国際的にみればギリシャ、イタリアに次ぐ低成長であり、この間、企業の投資は一段と海外に向かっている。わが国の国際競争力は、観光など一部分野では高まったものの、全般的に低下傾向にある。アベノミクスはこと国内に限れば一定の成果を上げたとみることは可能ながら、国際的にみれば、わが国の地盤沈下を止めることはできず、前向きに評価することはできない。

わが国の国際競争力の低下は、政府の効率性が相変わらず低いなか、ビジネスの効率性の著しい低下を主因にしている。これは世界的にIT化やグローバル化に伴う構造変化が進展するなかであっても、企業の事業変革、ITを中心とした人材育成の面で大きく出遅れていることが背景にある。一方、インフラ関連の整備が大きな役割を果たす観光分野では、競争力が向上している。

これらを踏まえると、わが国政府・企業は、インフラ整備や枝葉部分の改善等には積極的に対応するが、組織や事業構造といった根幹に関わる分野については、その対応が遅いということができよう。これは、縦割り行政がはびこるなか、目まぐるしく変化する外部環境に対して局所的な

対応に終始し、総合的な対策がとれなくなっていること、民間サイドでは、高齢化あるいは過去の成功体験に依拠した保守的な姿勢、ともすればアベノミクス下での穏やかな成長という経済環境に気を緩め、世界的な環境変化に対して自ら事業を変革していく意欲が相対的に低下していることが背景として指摘できる。また、人材育成をほぼ企業のOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に依存していたことから、国として人材育成に対する十分な制度設計ができていなかったことも、わが国全体の競争力、ひいては成長率低下を招いているとみることができるだろう。

組織の変革を促し、中長期的に成長力を高めていくためには、政府の強いリーダーシップのもと、環境変化に伴う規制の見直しや競争促進政策等が不可欠である。これは、一部痛みを伴う要素があるだけに、本来、良好なマクロ経済環境下で実施していくべきものと言える。しかし、アベノミクスでは、金融・財政政策のアクセルを踏み込むだけ踏み込んだものの、そこまで規制改革・競争促進政策を徹底することができなかった。

菅新政権においては、「コロナ下での経済の再生」が当面の重要課題となっている。一方で、アベノミクスの経験により、規制改革・競争促進政策等を断行しない限り、わが国の成長力は高まらないことが判明している。したがって、マクロ経済政策面での弾薬は底をつきつつあるものの、経常黒字を抱え、当面は財政赤字拡大の副作用が顕在化しない状況下、まずは財政面からの下支えにより、コロナ禍にあっても景気回復基調を定着させる必要があるだろう。そのうえで、わが国経済の国際的な地盤沈下に歯止めをかけるべく、これまで以上に「成長戦略」「構造改革」への取り組みに注力していかなければならない。菅新首相は、縦割り行政の打破を政策課題として掲げ、規制改革を徹底し、デジタル庁を創設すると宣言している。これまで見てきた通り、これらはわが国経済長期低迷の真因である。コロナ対応に目処が付き次第、「デジタル化」を梃子に、行政の縦割りにメスを入れると同時に、「リカレント教育」の拡充などを通じて人材育成を図りつつ、企業の変革を促すために「規制改革」「競争促進政策」を断行していくことが求められよう。

以 上